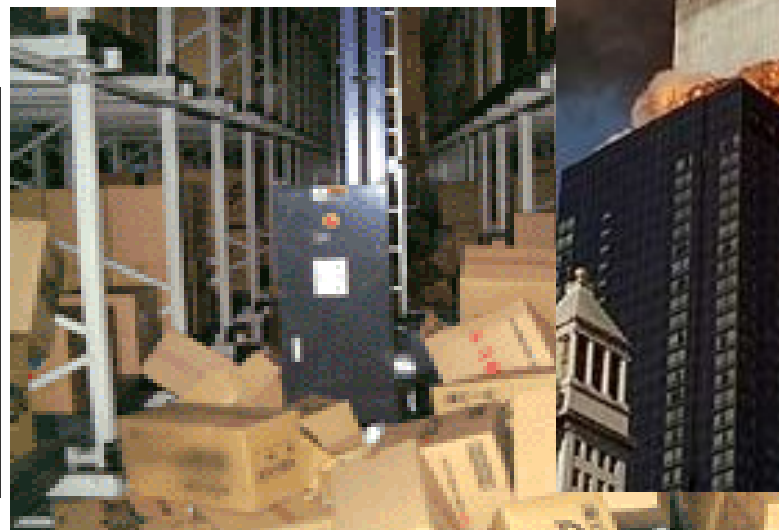
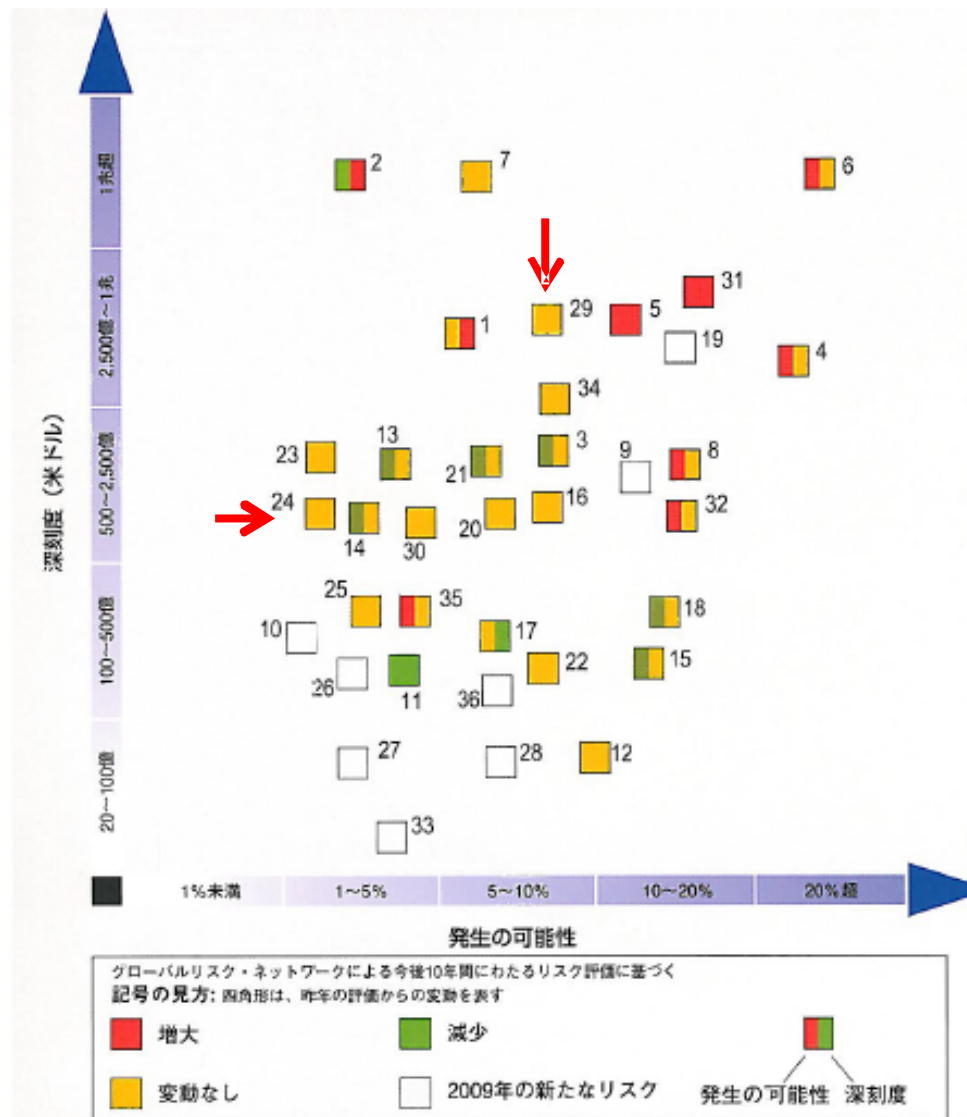


BCP (事業継続計画) の背景・概要



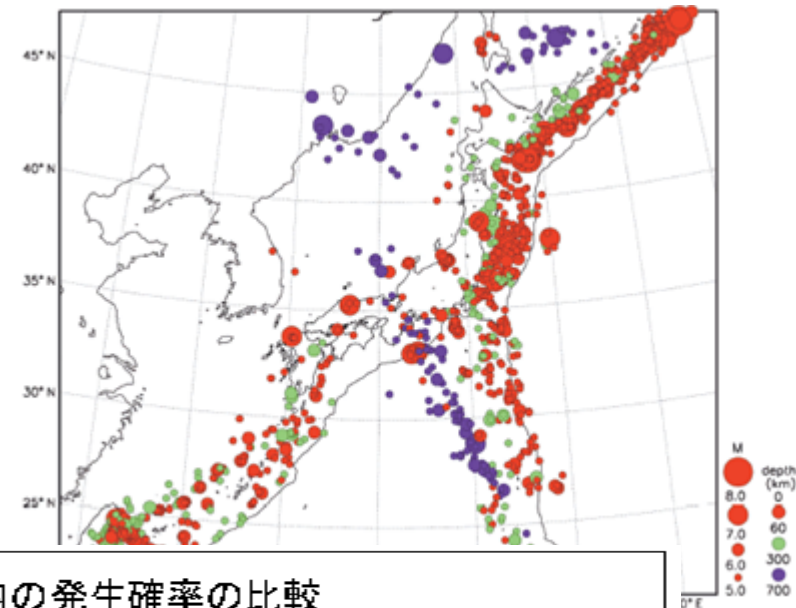
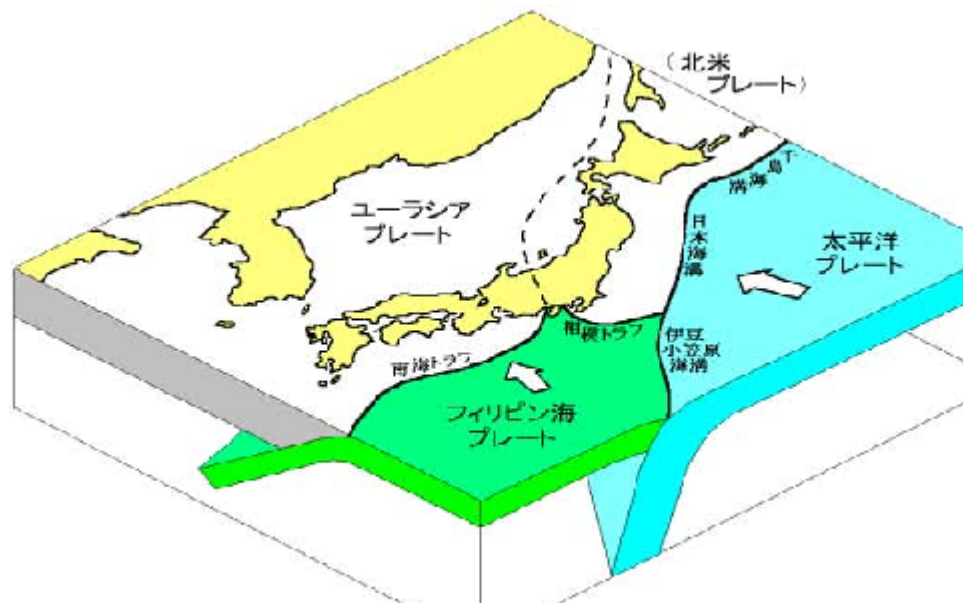
2009年グローバルリスクの展望：発生の可能性と経済損失でみた深刻度



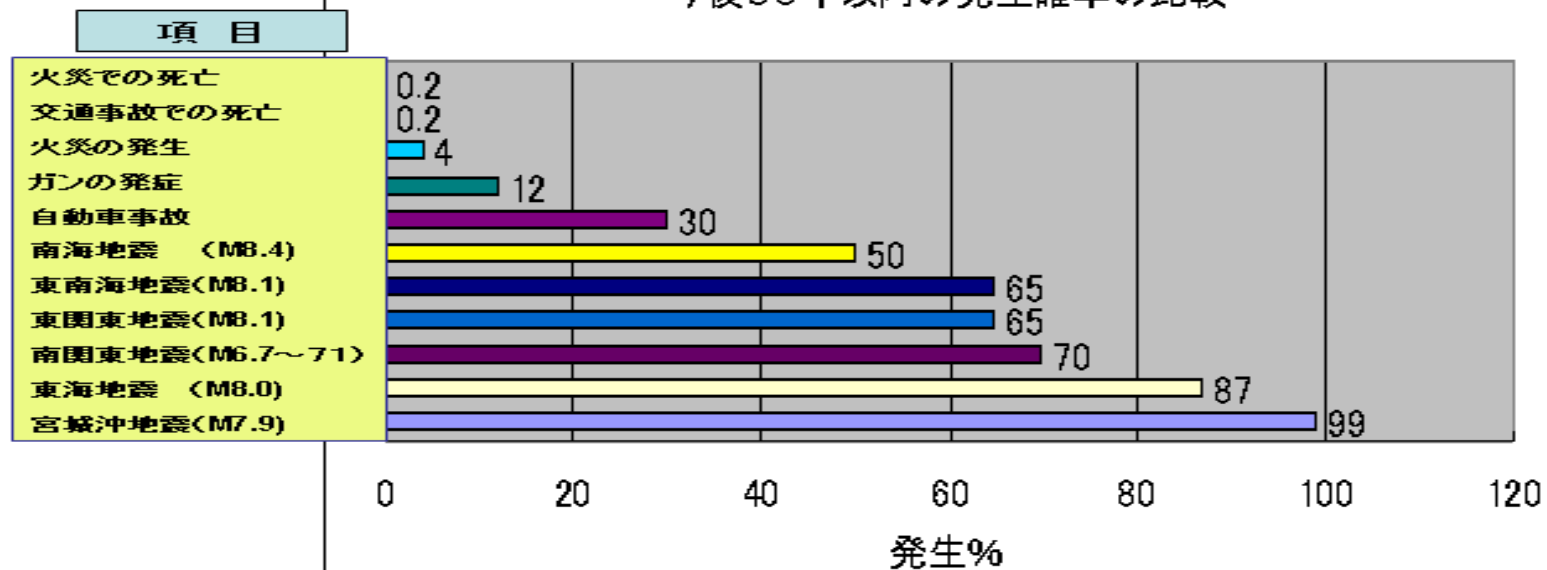
ダボス会議とは、スイスのジュネーブに本部を置く世界経済フォーラム (WEF: World Economic Forum) が、毎年1月にスイスのリゾート地、ダボスで開催する年次総会の通称である。

- 6 資産価値の崩壊
- 7 グローバル化の抑制 (先進国)
- 2 石油・ガス価格の急騰
- 31 慢性疾患
- 5 財政危機
- 29 パンデミック (広域感染症)**
- 1 食糧価格の変動
- 23 自然災害 (サイクロン)
- 24 自然災害 (地震)**
- 4 中国の経済成長鈍化 (6%)
- 19 グローバル・ガバナンスの欠如 (国際協調の枠組み)
- 34 重要情報インフラの故障

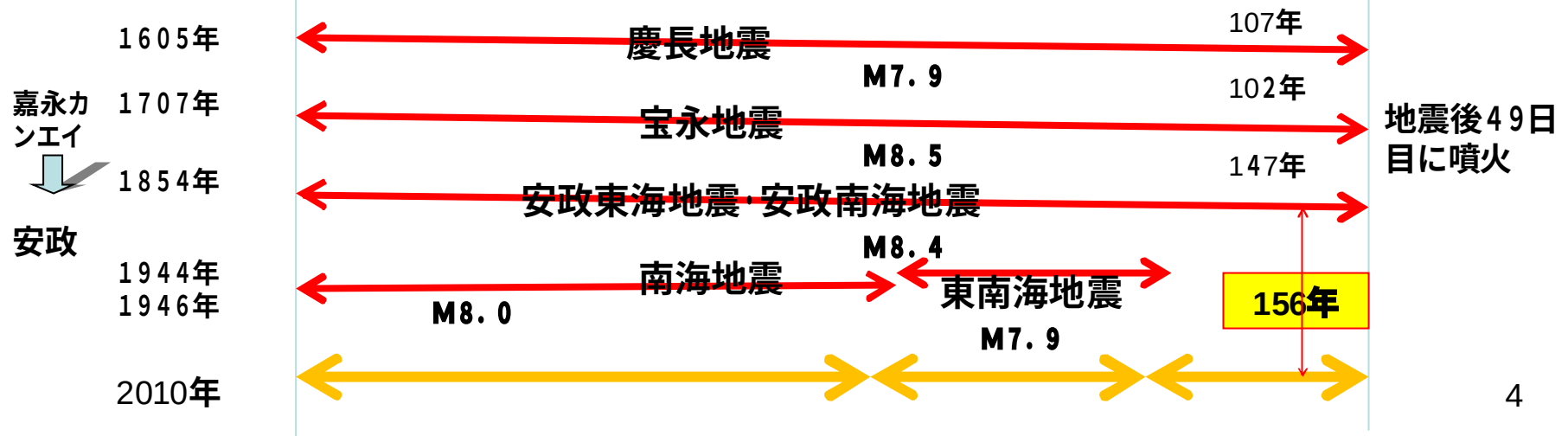
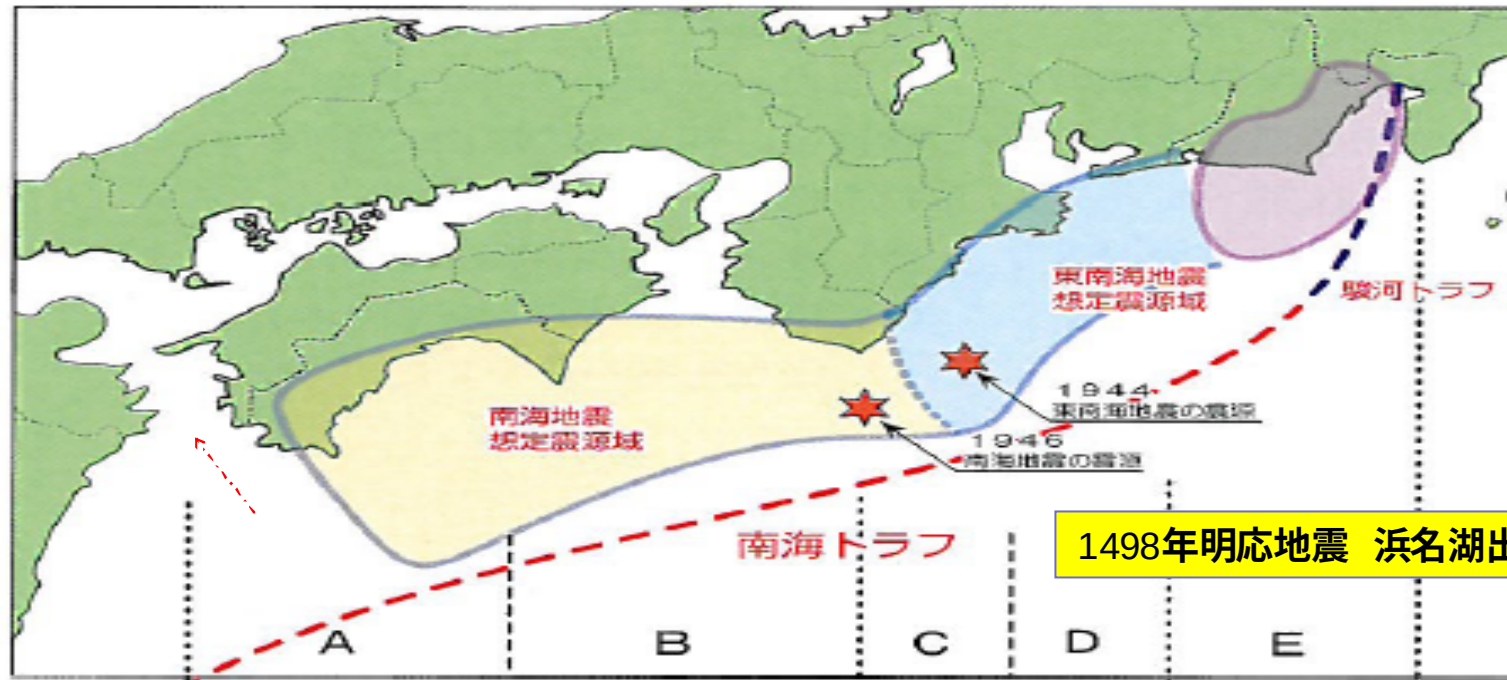
発生が懸念される大規模地震・感染症



今後30年以内の発生確率の比較



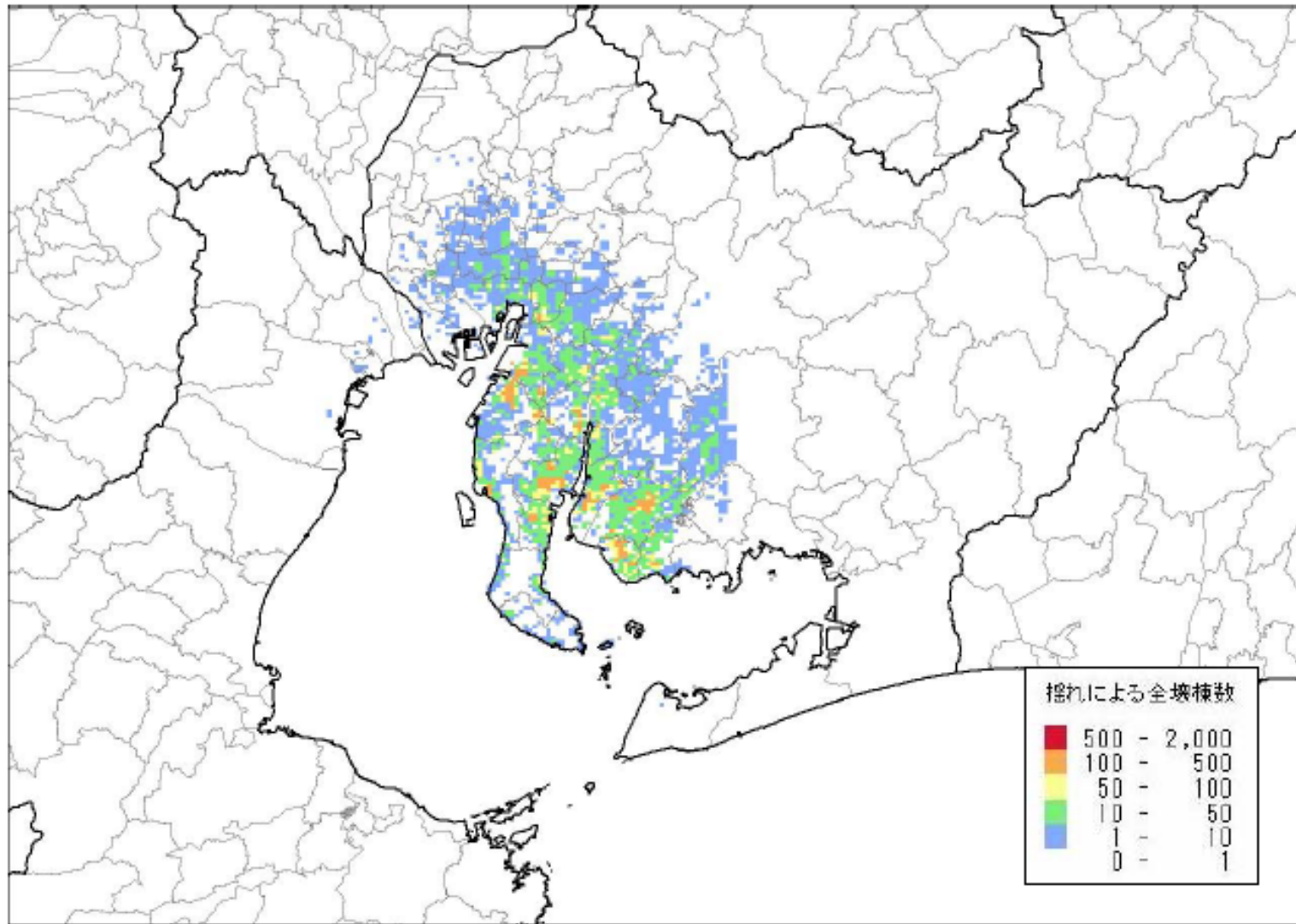
東海・東南海・南海地震



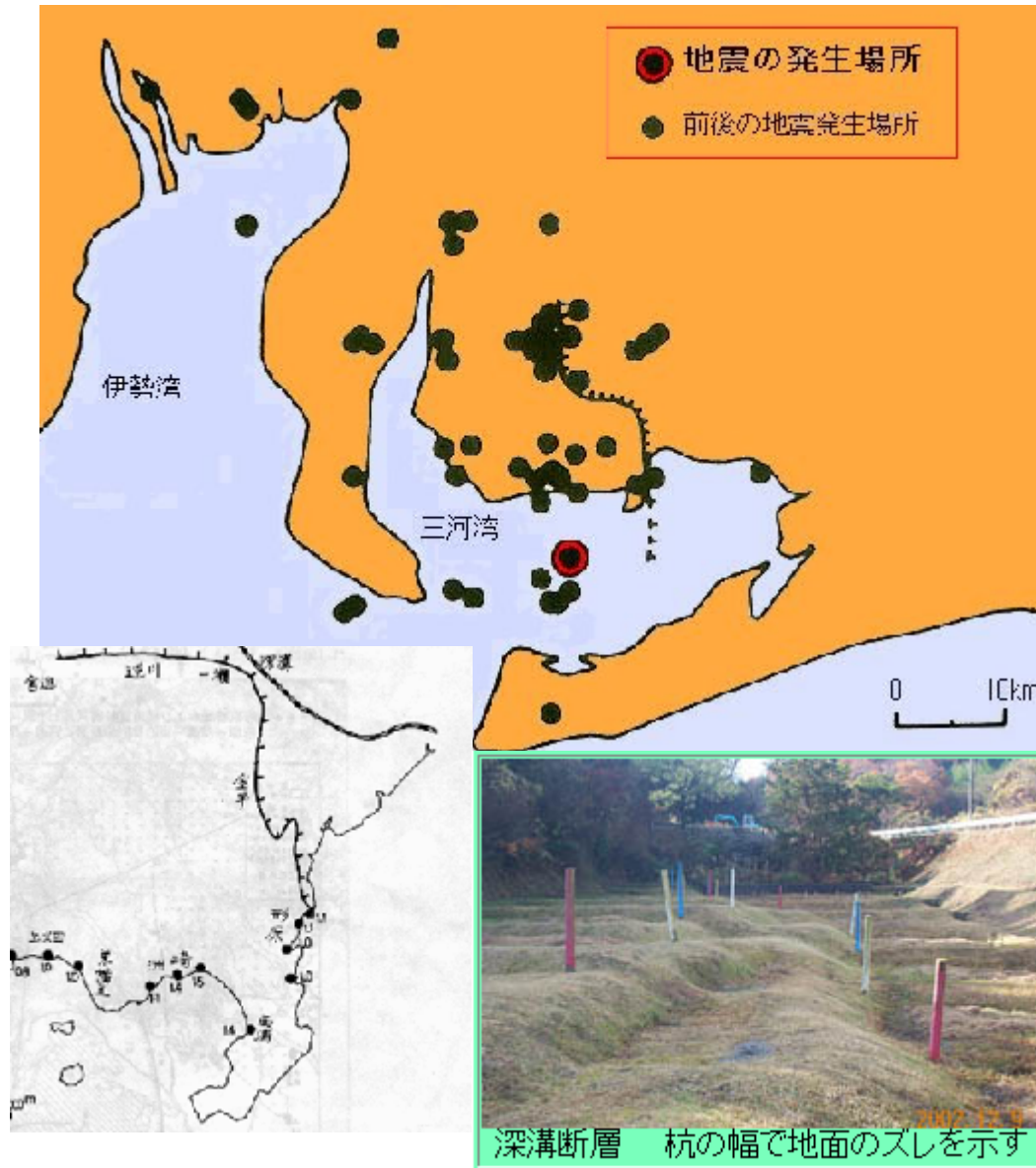


加木屋断層帯の地震 (M7.4)

①揺れによる全壊棟数分布



三河地震「1945年(昭和20年)1月13日3時38分」



1944年(昭和19年)12月7日
東南海地震発生 M7.9

37日後三河地震発生
M 7.1 地震断層 28km
震源の深さ 10km以下
前震
11日10回 12日2回
余震 1月中 855回
死者 2,306名
重傷者 3,866人
全半壊 23,776件

倒壊した飛行機工場
半田市 中島飛行機 倒壊圧死
勤労学徒(13歳~15歳)

想定東海地震の長周期地震動予測図

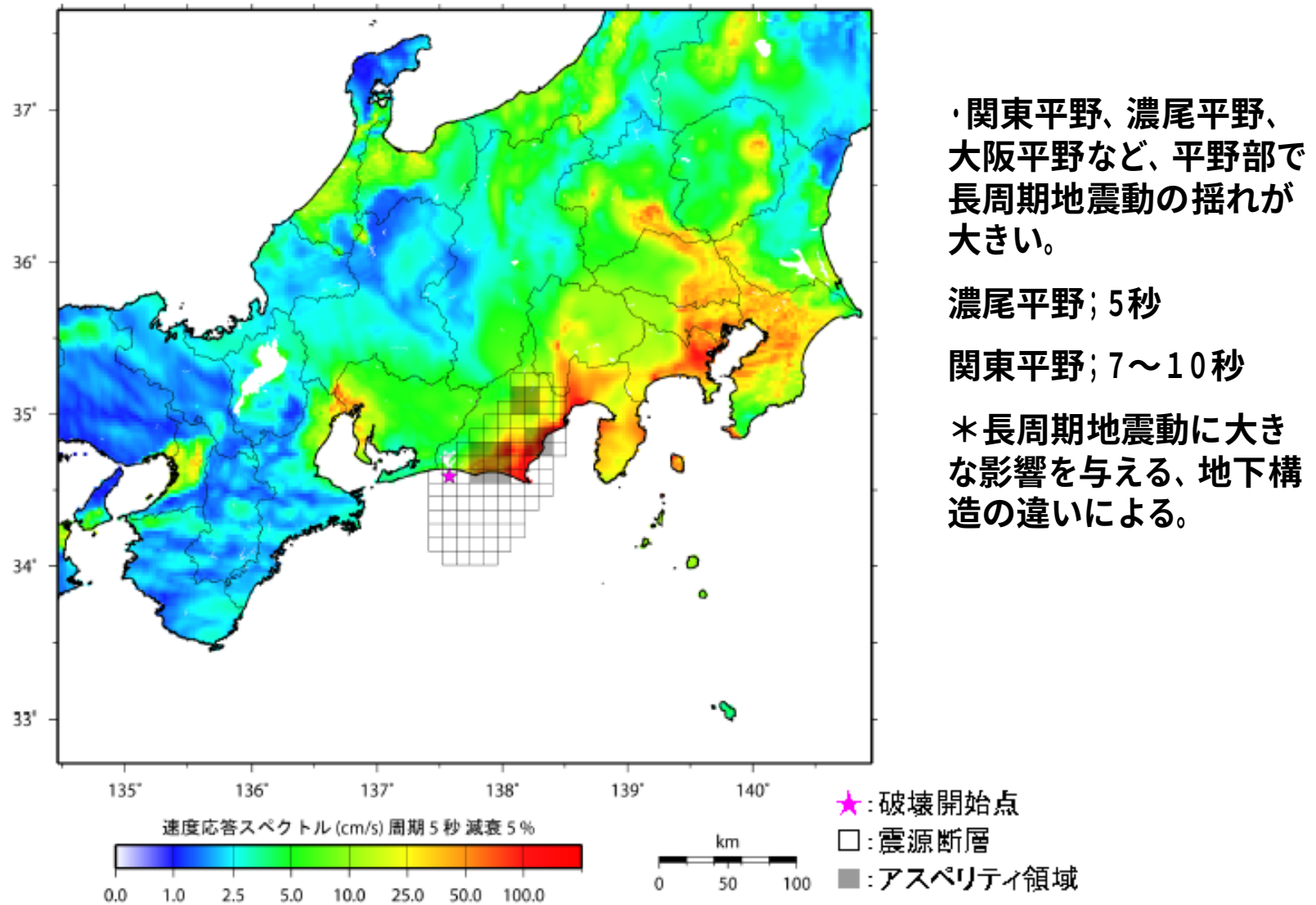
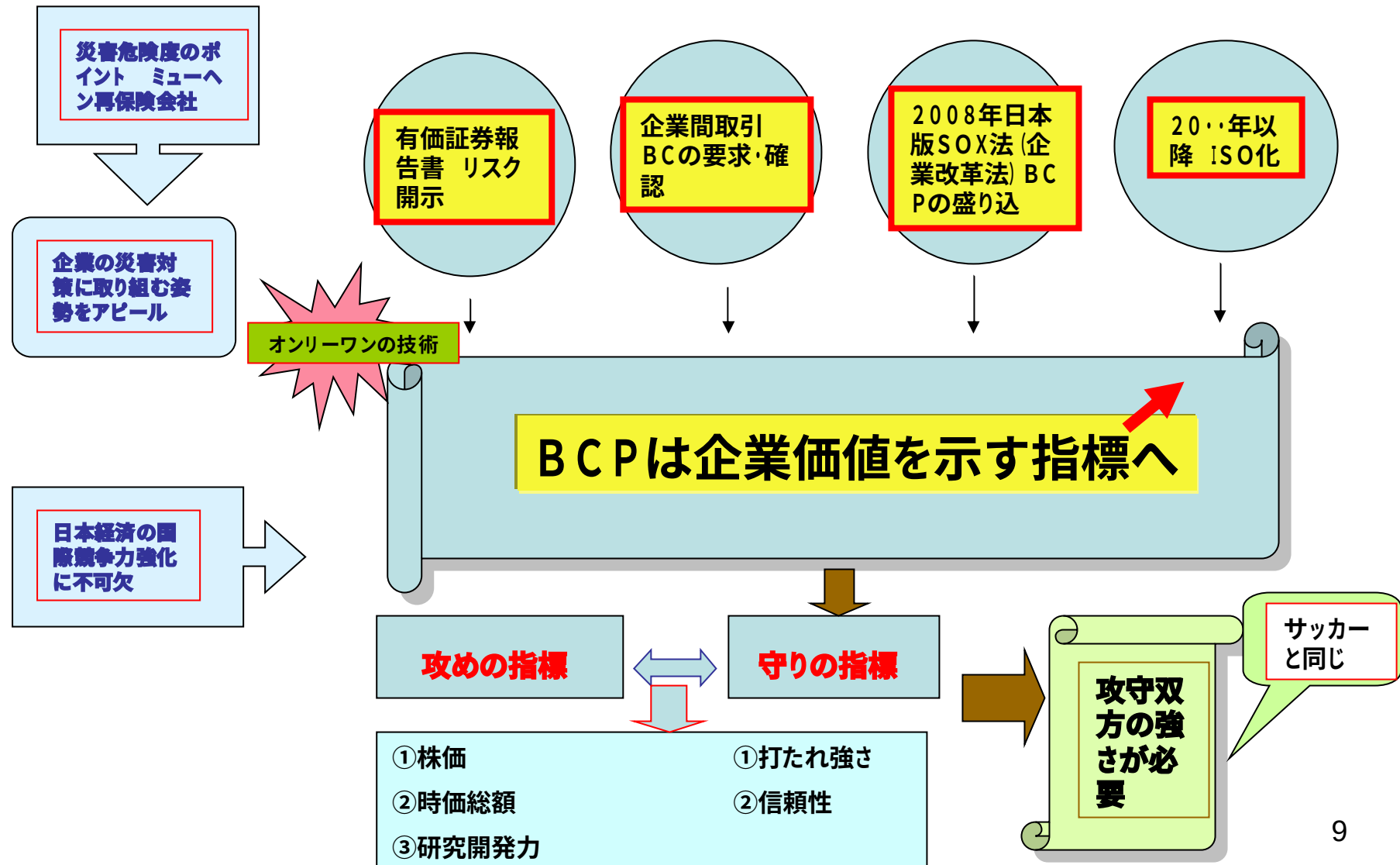


図 2.1-1 速度応答スペクトル（周期 5 秒）の分布

BCPで企業価値UPを！



事業継続計画の（BCP）の必要性

（Business Continuity Plan）

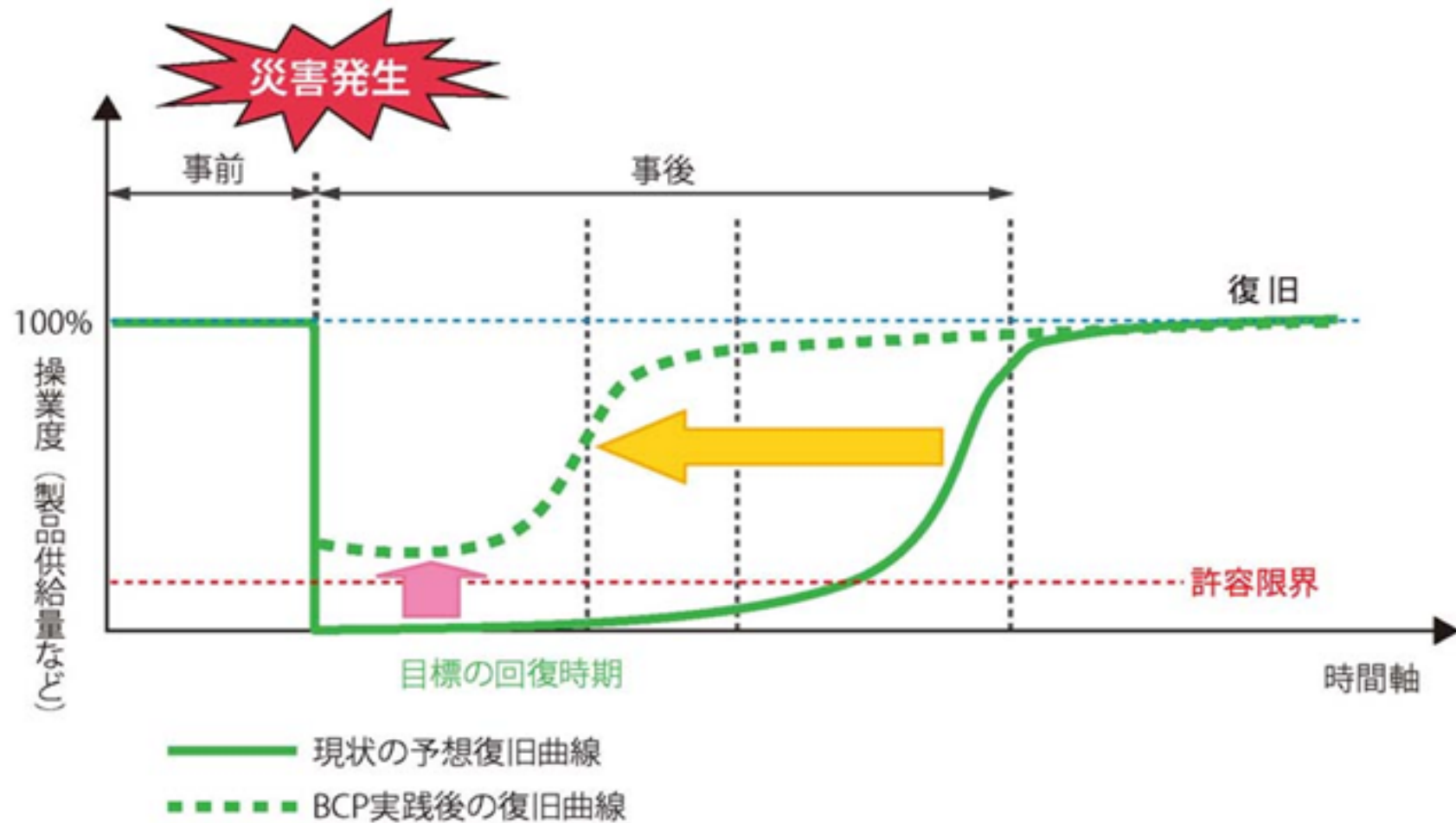
阪神淡路大震災からまもなく16年〔1995・1・17〕。中越地震やスマトラでの巨大地震など、大規模な災害が続いている。又近年特に自然災害が多発している昨今、企業においては、大地震などの緊急時に適切に対応し、事業を円滑に継続する為の計画（事業継続計画：BCP）を事前に準備することが求められている。

2001年9月のニューヨークでのテロ事件以降、欧米ではBCPの導入企業が急増した。わが国では、緊急時の代替設備やシステムを用意するなど大きな設備投資を伴うことなど、策定作業に対する合意形成や社員の意識向上に時間と労力を要するなどの要因から、浸透していない。

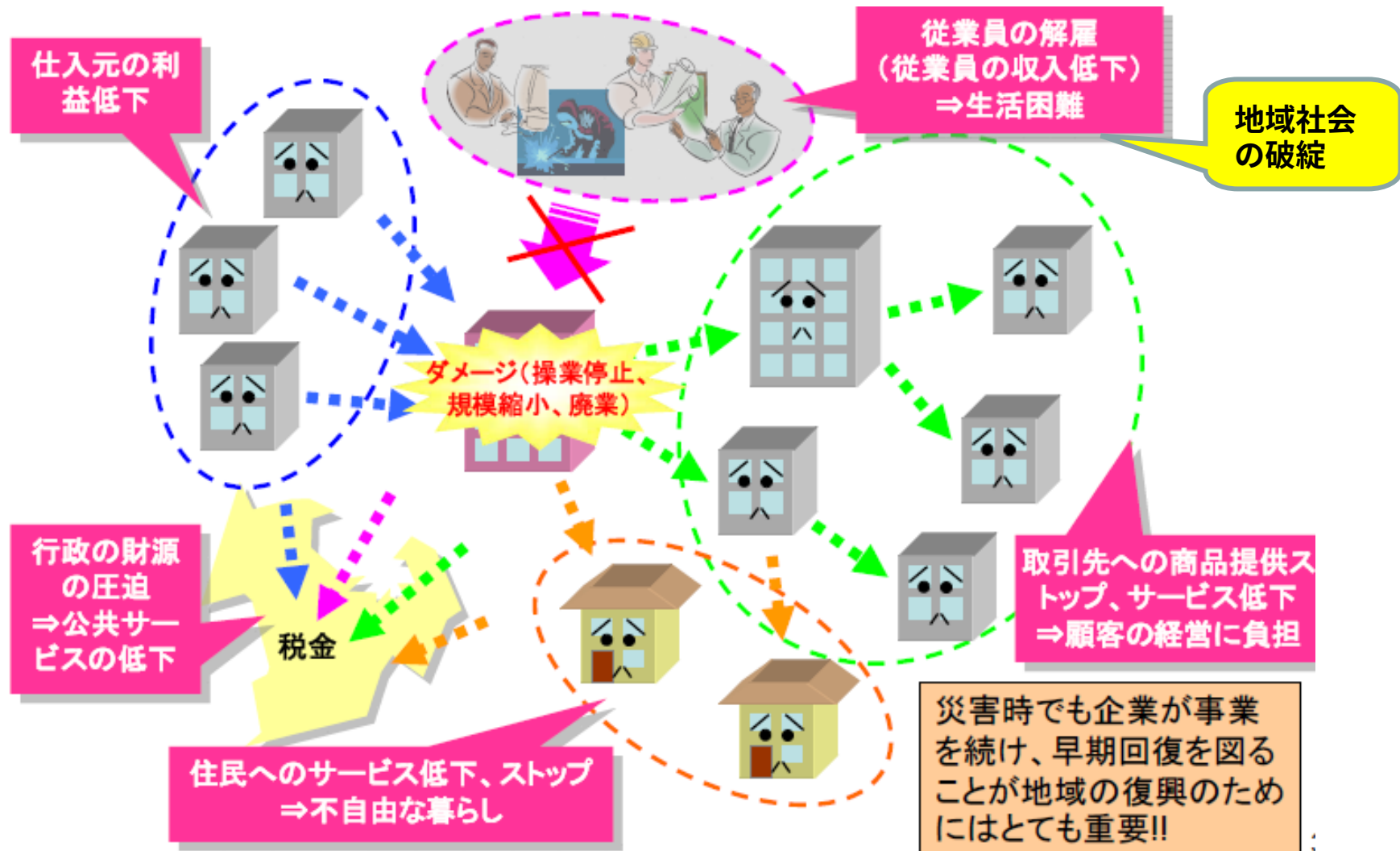
経済産業省では、2005年（平成17年3月31日）事業継続ガイドライン第1版を発行。内閣府では、平成17年8月1日事業継続ガイドライン第1版を発行。

中小企業庁では、平成18年2月20日「中小企業BCP策定運用指針」を公開し企業の取組みを促進しています。

事業継続計画 (BCP) 概念図



BCPの必要性 BCP策定による効果



あなたの会社、 地震への備えは大丈夫？

・ あいちBCPモデル 導入編参照

あなたは、地震が起こった時・・・

- まず何をすれば良いか分かりますか？
- お客様や従業員の命を守れますか？
- すぐにお店や会社を再開できますか？
- 原料・商品は納入されますか？
- お客様に製品を届けることができますか？



そんな悩みを解決するのが、
BCP【事業継続計画】です!!

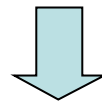


国の方針

減災効果根拠項目	具体目標
事業継続の取組の推進	事業継続計画を策定している企業の割合を大企業ではほぼ全て、中堅企業において過半を目指す。
企業の防災の取組を評価する手法の提示	防災に関する取組を評価・公表している企業(上場企業)の割合が5割程度となることを目指す。

愛知県の目標 〈減災目標〉

平成26年度までに経済被害額を半減以上(経済被害額を12兆円⇒5兆円)



Business Continuity Plan
ビジネス コンテュニティ プラン

◆企業の業務継続の取組の推進

⇒事業所の業務継続計画(BCP)の策定推進

国策（防災基本計画・新成長戦略内閣府のBCP促進への取り組み

取り組み目的

地震等災害が発生し、企業活動が滞ると、その影響は各企業にとどまらず、その地域の雇用・経済に打撃を与え、更には、取引先を通じて他の地域にも影響を与えることが懸念。

このため、災害時における企業の事業活動の継続を図るための経営戦略を定める『事業継続計画（BCP）』の策定を推進する事は、わが国の社会や経済の安定性の確保と海外から見たわが国が国企業の信頼性向上のために極めて重要。

防災基本計画

企業

企業は、災害時の企業の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）を十分認識し、各企業において、災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定するように努める。

又、防災体制の整備、防災訓練、事業所の耐震化、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し等を実施するなどの防災活動の推進に努めるものとする。

行政

国及び地方公共団体は、こうした取り組みに資する情報提供等を進めるとともに、企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計画（BCP）策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組むものとする。

さらに、企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図るとともに、優良企業表彰、企業の防災に係わる取り組みの積極的評価等により企業の防災力向上の促進を図るものとする。また、地方公共団体は、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加の呼びかけ、防災に関するアドバイスを行なうものとする。

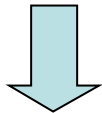
新成長戦略における目標 (2010年 6月18日 内閣府閣議決定)

観光・地域活性化戦略

国全体の防災性向上

2010年度

企業における事業
継続計画(BCP)の
策定推進の為に



- ①策定事例の収集
- ②情報提供の実施

2013年度まで

- ①事業継続ガイドラインの充実
- ②企業との連携による総合的訓練の実施



事業継続計画の実効性向上

2020年度まで

- ①耐久性不十分住宅
21% ⇒ 5%
- ②大企業のBCP策定率
⇒ 100%
- ③中堅企業のBCP策定率
⇒ 50%

愛知県取り組み(中期計画)

- 企業の防災活動には
 - ①従業員や顧客の安全確保
 - ②事業活動の維持と社会活動の安定
 - ③地域防災活動への貢献
- の三つの役割が期待されています。
- そこで、事業継続計画（BCP）の策定等、企業の自主的な防災対策を推進していくとともに、中小企業も防災対策に取り組むことが出来る環境整備につとめます。
- 愛知県資料より 平成19年2月

地震に強い愛知県を目指して

(第2次アクションプランより)

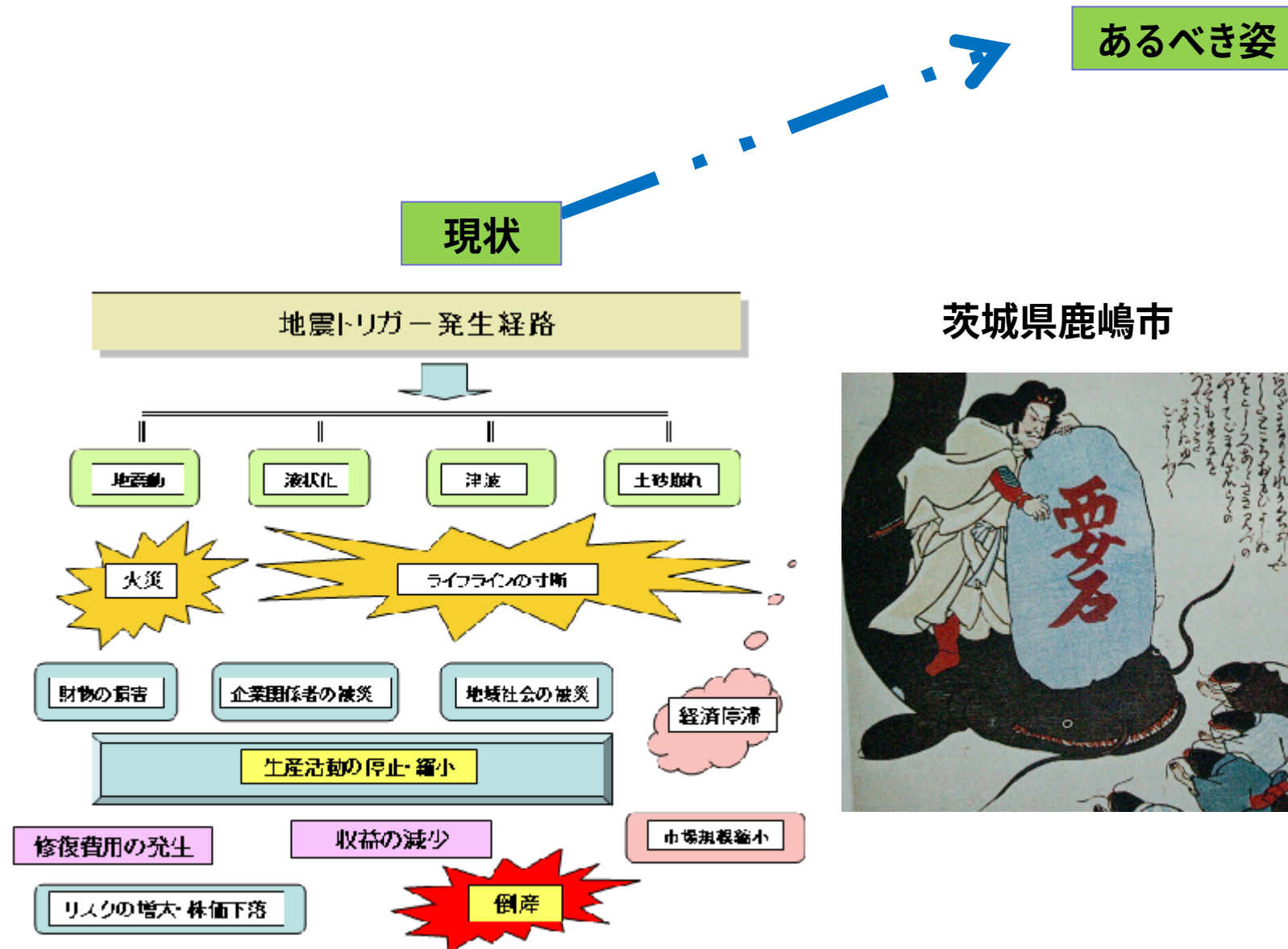
(2) 経済被害の軽減

【減災目標】 平成26年度までに経済被害額を半減以上
(経済被害額を約1.2兆円から約5兆円に)

経済被害額の半減のための具体目標

項 目	目 標 数 値	備考(アクション項目)
住宅等の耐震化 (再掲)	住宅の耐震化率 78% (15年推計) → 約90%	・ 住宅(木造住宅・非木造住宅) の耐震化の促進(再掲)
企業の業務継続 の取組の推進	事業所の業務継続計画(BCP)の 策定の推進	・ 事業所の防災対策の促進 ・ 企業防災推進ネットワークの形 成 ・ 中小企業のBCP策定の促進 ・ 中小企業向け融資制度の充実
緊急輸送道路の 橋梁の耐震補強 (再掲)	緊急輸送道路等における優先整備 橋梁の耐震化率 39.7% (県管理 18年度末) →100%	・ 緊急輸送道路等の橋梁の耐震化 の推進(再掲)
耐震強化岸壁の 整備	耐震強化岸壁の整備率 69.6% (18年4月) →100%	・ 緊急輸送岸壁(耐震強化岸壁) の整備

企業の有るべき姿⇒現状



茨城県鹿嶋市



正常化の偏見

人はなぜ「自分だけは (自分の会社だけは) 大丈夫」と思うのか！

- ◆異常が発生しているにもかかわらず、日常的に慣れ親しんでいる正常な状態を前提にして楽観視しようとする心理をいう。『兆候を見逃したり、初動対応が遅れる原因となる可能性がある。』
- ◆人間は何か事態が良からぬ方向に向かっていても、私だけは大丈夫と勝手に判断してしまう思いこみが少なからずある。
- ◆自分にとって都合の悪い情報を無視したり、過小評価したりしてしまう人の特性のことを言う。



宝くじの確立

0・000000625%



交通事故を起こす
確立

27.6% (30年)



火災の死亡確率

0.2% (30年)

事業継続計画 (書) 記載項目

	項目		項目
1	基本方針 (経営・環境・事業継続)	6	事業継続対応 (発動基準・体制)
2	想定リスク「対象とする災害」 (危険度・被災想定・財務面での被害)	7	教育・訓練の実施 (机上訓練) (最悪の状態を考える)
3	重要業務の明確化 (決定)	8	見直し (平常時のマネジメント)
4	目標とする復旧時間	9	地域との協調・地域貢献
5	重要な業務が受ける被害想定	人	安否確認、出社・待機ルール
①	危険度の確認 ・強振動、液状化、津波等	施設 設備	耐震診断 (耐震性) 生産設備診断、定期点検
②	想定される被害・事業所 (人、物、情報、インフラ等)	情報	入手・発信ルール
③	財務面の被害想定 (資金、費用)	お金	必要な運転資金
④	被害想定に基づくBCP対応策検討	その他	発電機・備蓄品
⑤	BCP対応策実施計画	初期対応	避難経路・家族への連絡 帰宅ルール